



KODANSHA

2025年（令和七年）8月27日

デジタル関連産業の グローバル化促進のための 関係閣僚会議（第2回）

提出資料

株式会社 講談社
代表取締役社長

野間 省伸

資料 2

01_グローバル展開_現在の取組①

講談社のグローバル展開において、最重要エリアとみなしているのは北米。この北米を足がかりにデジタル&グローバル展開を拡大する一方、アナログな体験もファン・顧客獲得のためには不可欠

約**60**年 ▶ 講談社が北米に進出してからの経過年数

9 : 1 ▶ 北米現地法人における直近での「紙：電子」の売上比率

約**1,000**点/年 ▶ 北米現地法人による直近5年間の平均刊行ペース（紙・デジタル延べ数）

48カ国 **100**作品超 / 約**550**作品 ▶ 海外向けマンガアプリ「K MANGA」の展開国、サイマル配信作品数/総作品数

45作品 ▶ 直近1年間（～2024年9月）で自社資金を投じて制作したアニメ化作品。これらの作品すべてが北米でも配信されている

1,044ページ ▶ お手元の『ヤングマガジンUSA』のページ数。Anime NYCや全米17の紀伊國屋書店等、米国内で完全無料配布



01_グローバル展開_現在の取組②

昨年10月、ニューヨーク・SOHOで開催のイベント「KODANSHA HOUSE」に、2万人が来場。
原作マンガの“Authenticity(ホンモノ感)”を、多くのファンが肌で体感できる機会となった

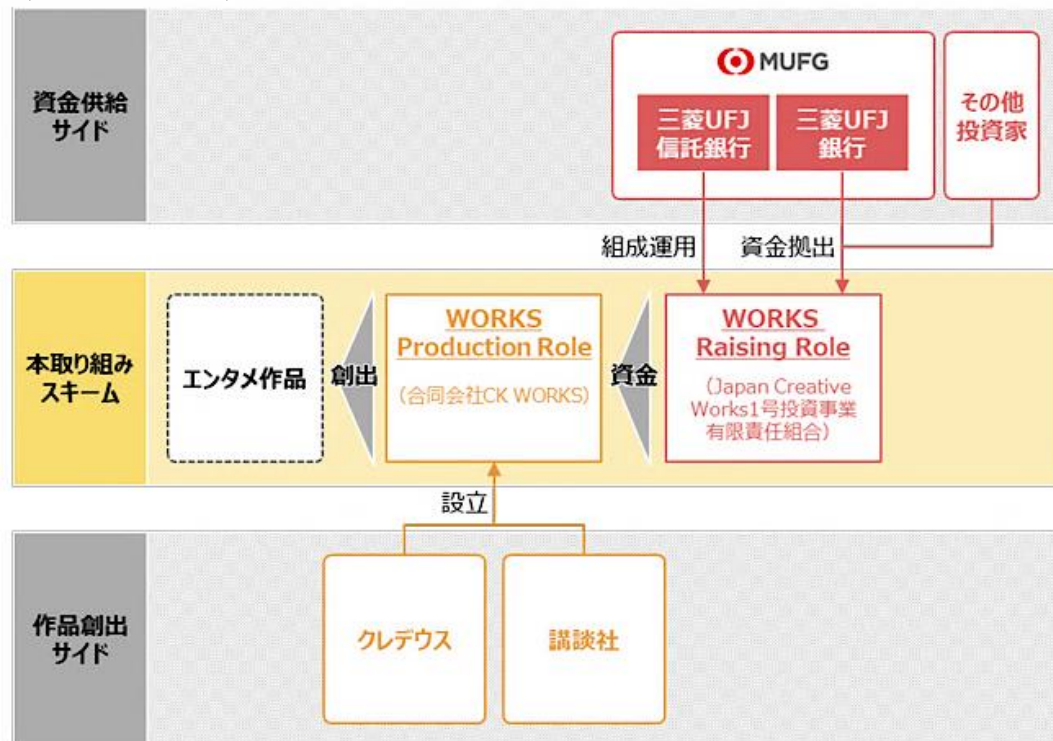


[上段3点]「AKIRA」の常設展示
[下段](左)著者を招聘してのサイン会&
トークショー/(中)「頭文字D」アーケ
ードゲーム/(右)常設ライブラリー

02_グローバル展開_今後の取組① エンタメ×金融の新たな提携事業

講談社は「出版の再発明」を掲げており、今後のデジタル&グローバル展開もその文脈に沿うもの。これまでに手掛けてきた「本」に限らない活動領域で、IPの創出・育成に取り組んでいく

〈取組の概要図〉



- 今年6月、MUFG（銀行・信託銀行）、制作会社クレデウスと共同で、「Japan Creative Works 1号投資事業有限責任組合」設立を伴う**新たな資金調達スキームの構築**を発表。
- 目的：**講談社の出版物を原作とした劇場公開向け実写映画シリーズの制作資金を、一括で提供**すること。
- このスキームにおいては、世界トップレベルの高品質な作品創出の役割を、講談社とクレデウスが設立した合同会社が担う。一方で、作品創出のための資金調達・提供の役割は、三菱UFJ信託銀行が組成・運用し、三菱UFJ銀行とその他投資家が出資する「Japan Creative Works1号投資事業有限責任組合」が担う。
- 予定していたとおり、**約60億円以上の資金調達**の目処が立っている。

02_グローバル展開_今後の取組② “ゲーム版YouTube”におけるIP活用

講談社は「出版の再発明」を掲げており、今後のデジタル&グローバル展開もその文脈に沿うもの。これまでに手掛けてきた「本」に限らない活動領域で、IPの創出・育成に取り組んでいく



- 今年7月に発表した**Roblox（ロブロックス）との連携**では、講談社はNetflix、Lionsgate、SEGAとともにローンチパートナーとなった。
- **ロブロックスは「ゲーム版YouTube」と**呼ばれる米国発のUGC型プラットフォーム。登録ユーザー数は約4億人以上、MAU（月間アクティブユーザー）は約2億人（いずれの数字も2024年末時点）。日本でも小中学生の利用が拡大。
- 講談社はロブロックス内で新たにライセンス提供を開始。管理IPを公開し、クリエイターは利用ルールに同意すれば自作ゲームで合法的に活用できる仕組み。これにより、**無断利用を抑えつつ、原作者への収益還元も可能**になる。
- 管理IPの第1弾として『ブルーロック』『転生したらスライムだった件』の2作品を提供予定。

03_課題

北米でのマンガ展開における最大の課題は、正規版の進出・拡大を阻む海賊版コンテンツ。加えて、プロモーションコスト負担やグローバルプラットフォームに対する交渉力維持も課題

インターネット上の海賊版コンテンツ

- 「日本のマンガは海賊版サイトで無料で読めるのが当たり前」という認知が、特に北米市場での正規版デジタルコンテンツの流通拡大を強く阻んでいる

プロモーションコスト

- マンガの知名度アップ、市場形成。アニメに比べ、「そのアニメの原作が、このマンガである」という認知が低い

グローバルプラットフォーム（PF）やハリウッド勢への対応

- 映像コンテンツ化・グローバル規模でのデリバリーを担うPFなどとのビジネス交渉における、競争力の維持・向上

04_公的セクターへの期待

海賊版コンテンツ対策は近年、着実に取組が進んできたものの、それを上回る被害が拡大・継続。コンテンツ産業を次世代の基幹産業に育てていくためにも、一層の対策強化を期待する

海賊版対策の強化（省庁横断・一体性をより高めた実効性の高い構造）

- 官民・民民の取組は進んでいるものの、それを超えて被害が拡大している実態/実感がある。決して「がんばっていない」とは思っていないが、省庁横断の強化による施策の一体性が高まれば、もっと実効性が高まっていくとの期待がある
- また、一例だが、正規版コンテンツ流通促進の注力先となる北米にエリアを絞った形で、啓蒙・教育のための集中的なキャンペーンを官民で推し進めることが望ましいのではないか

北米におけるマンガ・アニメのさらなる知名度UPや市場拡大のための措置・予算

- 例：VIPO等による助成金の予算規模拡大、1社あたり上限額緩和・弾力的運用など

（すでに取り組まれているが）現地のビジネス情報入手のさらなる容易化

- 北米以外への積極的なビジネス拡大のため、JETRO等による各国ローカル情報（税制、法務、表現規制など）の発信と相談対応の機能強化の継続・拡大